



2026年3月期 決算説明会

寺崎電気産業株式会社
(証券コード：6637)

会社概要

《2026年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市 平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	2,219名(連結) 566名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内4社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 2,406名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ) 製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
 - ▶ 気中遮断器
 - ▶ 配線用遮断器
 - ▶ 漏電遮断器
- MCTマルチケーブルラジエット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、グリーンエネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス

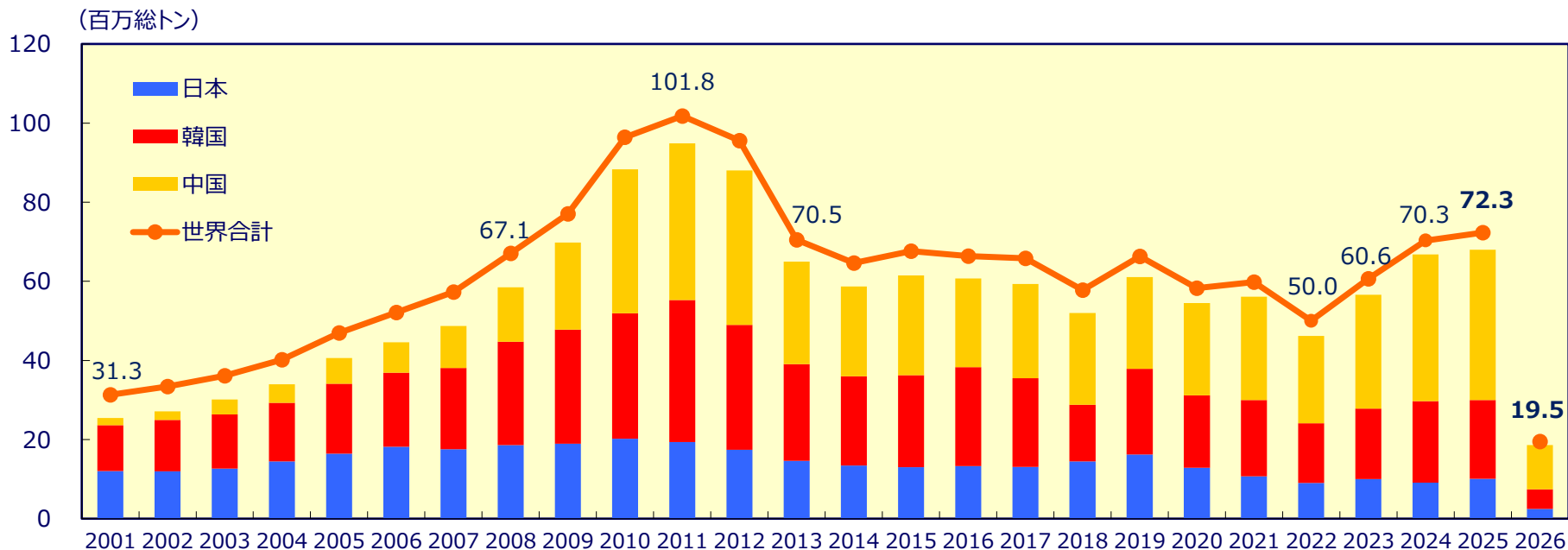


世界造船業界の動向（竣工量）

・2025年1-12月の「世界の新造船竣工量」は7,227万総トンとなり、対前年同期比 2.8%増

国	隻数	竣工量 (シェア)	対前年同期比
世界	2,920隻	7,227万総トン	+2.8%
日本	358隻	1,014万総トン (14.0%)	+11.5%
韓国	231隻	1,993万総トン (27.6%)	▲3.2%
中国	1,119隻	3,799万総トン (52.6%)	+2.5%

<2026年1-3月>			
世界	688隻	1,949万総トン	+5.8%
日本	80隻	254万総トン (13.0%)	▲18.3%
韓国	66隻	493万総トン (25.3%)	▲20.9%
中国	321隻	1,116万総トン (57.3%)	+43.6%



出典 | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び 海事プレスONLINE (<https://www.kaijipress.com>)

1-3



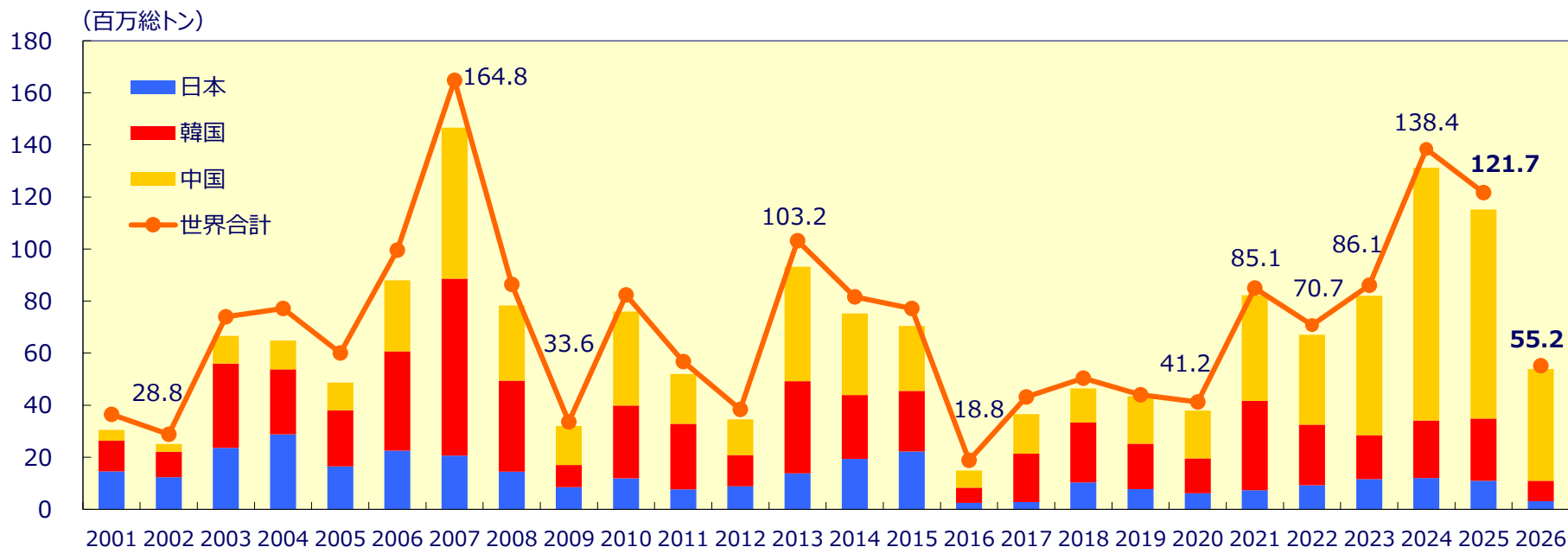
※速報値につき、遡及して修正を行う場合がございます。

世界造船業界の動向（受注量）

・2025年1-12月の「世界の造船受注量」は12,173万総トンとなり、対前年同期比 12.1%減

国	隻数	受注量 (シェア)	対前年同期比
世界	3,901隻	12,173万総トン	▲12.1%
日本	409隻	1,099万総トン (9.0%)	▲8.5%
韓国	245隻	2,388万総トン (19.6%)	+8.3%
中国	1,886隻	8,030万総トン (66.0%)	▲17.3%

<2026年1-3月>			
世界	1,252隻	5,517万総トン	+60.1%
日本	86隻	311万総トン (5.6%)	▲9.6%
韓国	103隻	794万総トン (14.4%)	+32.6%
中国	746隻	4,286万総トン (77.7%)	+89.4%



出典 | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び 海事プレスONLINE (<https://www.kaijipress.com>)



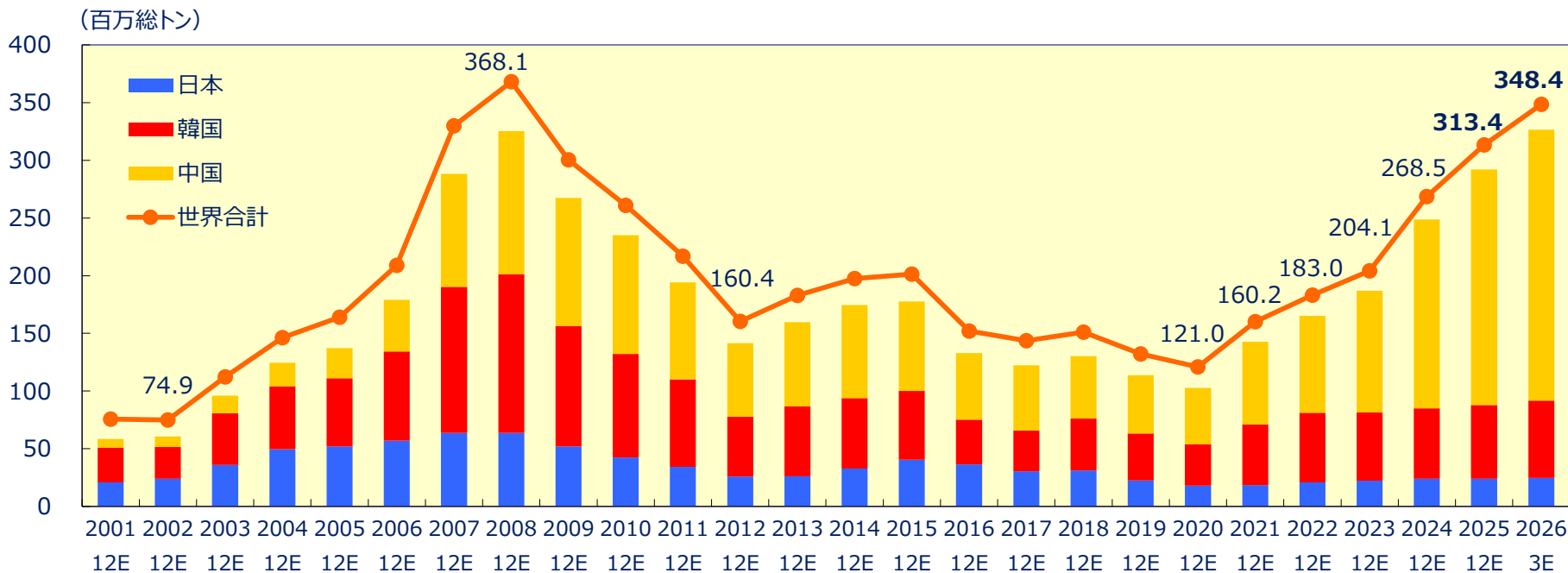
※速報値につき、遡及して修正を行う場合がございます。

世界造船業界の動向（手持工事量）

・2025年12月末における「世界の新造船手持工事量」は31,344万総トンとなり、対前年末比16.7%増

国	隻数	手持工事量 (シェア)	対前年同期比
世界	7,468隻	31,344万総トン	+16.7%
日本	687隻	2,407万総トン (7.7%)	+0.5%
韓国	695隻	6,378万総トン (20.3%)	+4.6%
中国	3,851隻	20,403万総トン (65.1%)	+24.7%

<2026年3月末>			
世界	7,979隻	34,841万総トン	+22.4%
日本	692隻	2,457万総トン (7.1%)	+1.4%
韓国	734隻	6,699万総トン (19.2%)	+9.8%
中国	4,250隻	23,491万総トン (67.4%)	+31.8%



出典 | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び 海事プレスONLINE (<https://www.kaijipress.com>)

連結決算概要

- ✓ 船舶用システム製品 及び 産業用システム製品が好調に推移したことにより、営業利益ベースでは過去最高を更新
- ✓ 前年の税金費用減少の影響等により、当期純利益は減益での着地

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率	為替影響額
売上高	52,065	56,404	62,858	+6,453	+11.4%	+217
営業利益	4,921	5,618	6,197	+578	+10.3%	▲365
経常利益	5,773	6,052	6,515	+462	+7.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,014	4,451	4,188	▲262	▲5.9%	
EPS 1株当たり当期純利益	308円15銭	341円67銭	327円01銭			
1株当たり配当金	36.00円 (記念配当10円を含む)	40.00円	53.00円			
営業利益率	9.5%	10.0%	9.9%			
ROE 自己資本利益率	9.2%	9.1%	7.8%			

≪2026年3月期
1株当たり配当金の内訳≫

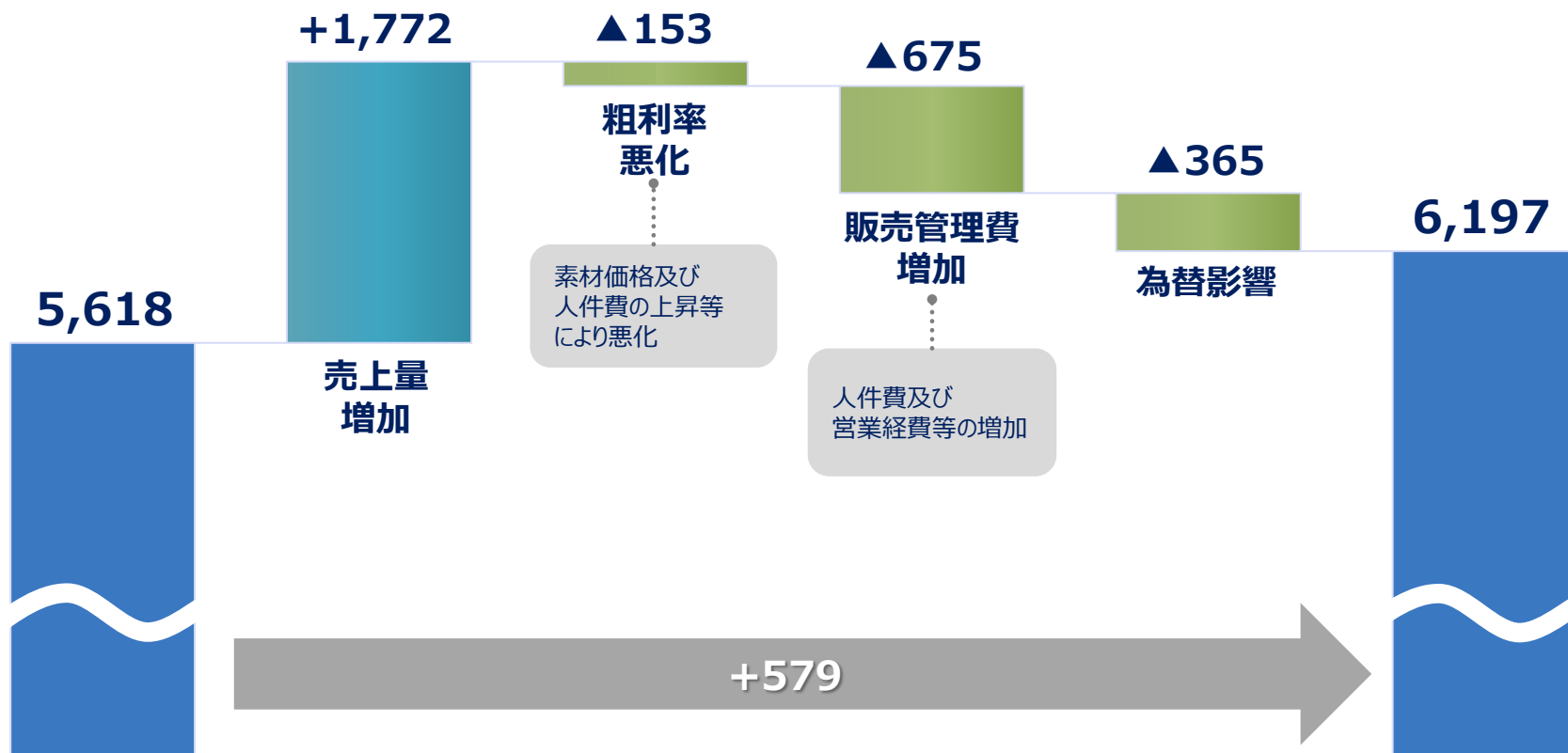
中間配当	20円	
期末配当	33円	… 当初予想に対し10円の増配
合計	53円	

≪期中平均レート≫

1 US\$	144.59円	152.61円	150.67円
1 EURO	156.75円	163.87円	174.64円
1 ST £	181.71円	194.72円	201.97円
1 RMB	20.13円	21.11円	21.22円

連結営業利益増減内訳

(単位：百万円)



2025年3月期実績

1 US \$ / 円 期中平均レート：152.61円
1 RMB / 円 期中平均レート：21.11円

2026年3月期実績

1 US \$ / 円 期中平均レート：150.67円
1 RMB / 円 期中平均レート：21.22円

セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前年同期比 増減率
売上高 (売上高比率)	26,084 (50.1%)	26,928 (47.8%)	28,534 (45.4%)	+6.0%
セグメント利益	3,929	3,791	4,329	+14.2%

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	L N G 運搬船向けが好調に推移したことに加え、 陸電供給システム、ばら積み船、コンテナ船向け等が大幅に増加
産業用システム製品	増加	国内グリーンエネルギー関連の発電プラント及びコージェネレーションシステム等の 分散型エネルギー関連向けが大幅に増加
メディカルデバイス	減少	医療機器の設備投資が低調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が減少
機器製品	ほぼ 横ばい	国内設備投資が底堅く推移

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前年同期比 増減率
売上高 (売上高比率)	17,925 (34.4%)	22,186 (39.3%)	27,210 (43.3%)	+22.6%
セグメント利益	1,300	2,015	2,454	+21.8%

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	L N G 運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	船舶向けの換装工事が減少
機器製品	増加	中国船用市場向け及びマレーシア国内向けで堅調に推移

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前年同期比 増減率
売上高 (売上高比率)	8,055 (15.5%)	7,290 (12.9%)	7,113 (11.3%)	▲2.4%
セグメント利益	888	842	670	▲20.4%

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	減少	英国内及び中東向けにおいて低調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	船舶向けブレーカの更新工事が増加

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	51,199	55,077	+3,877
固定資産	22,696	26,350	+3,653
資産合計	73,896	81,427	+7,531
負債の部			
流動負債	16,608	18,440	+1,832
固定負債	5,855	7,535	+1,679
負債合計	22,463	25,975	+3,512
純資産の部			
株主資本	44,048	44,085	+37
その他の包括利益累計額	7,384	11,365	+3,981
純資産合計	51,432	55,451	+4,019
負債・純資産合計	73,896	81,427	+7,531

主な増減

《流動資産》

現金及び預金 ▲3,685

受取手形、売掛金及び
契約資産 +3,641

棚卸資産 +3,866

《固定資産》

有形固定資産 +1,343

退職給付に係る資産 +1,112

《流動負債》

支払手形及び買掛金 +1,292

電子記録債務 ▲956

未払費用 +670

《固定負債》

長期借入金 +739

繰延税金負債 +712

《株主資本》

利益剰余金 +3,537

自己株式 ▲3,499

《その他の包括利益累計額》

為替換算調整勘定 +2,895

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	8,327	1,170	▲7,156
投資活動による キャッシュ・フロー	▲3,193	▲2,890	+302
財務活動による キャッシュ・フロー	▲743	▲2,977	▲2,233
現金及び現金同等物 の期末残高	17,614	13,929	▲3,685

主な収支

◀営業活動によるキャッシュ・フロー▶

税金等調整前当期純利益	6,523
売上債権の増加による支出	▲2,507
棚卸資産の増加による支出	▲2,869
法人税等の支払による支出	▲1,800

◀投資活動によるキャッシュ・フロー▶

有形固定資産の取得による支出	▲2,678
その他の支出	▲240

◀財務活動によるキャッシュ・フロー▶

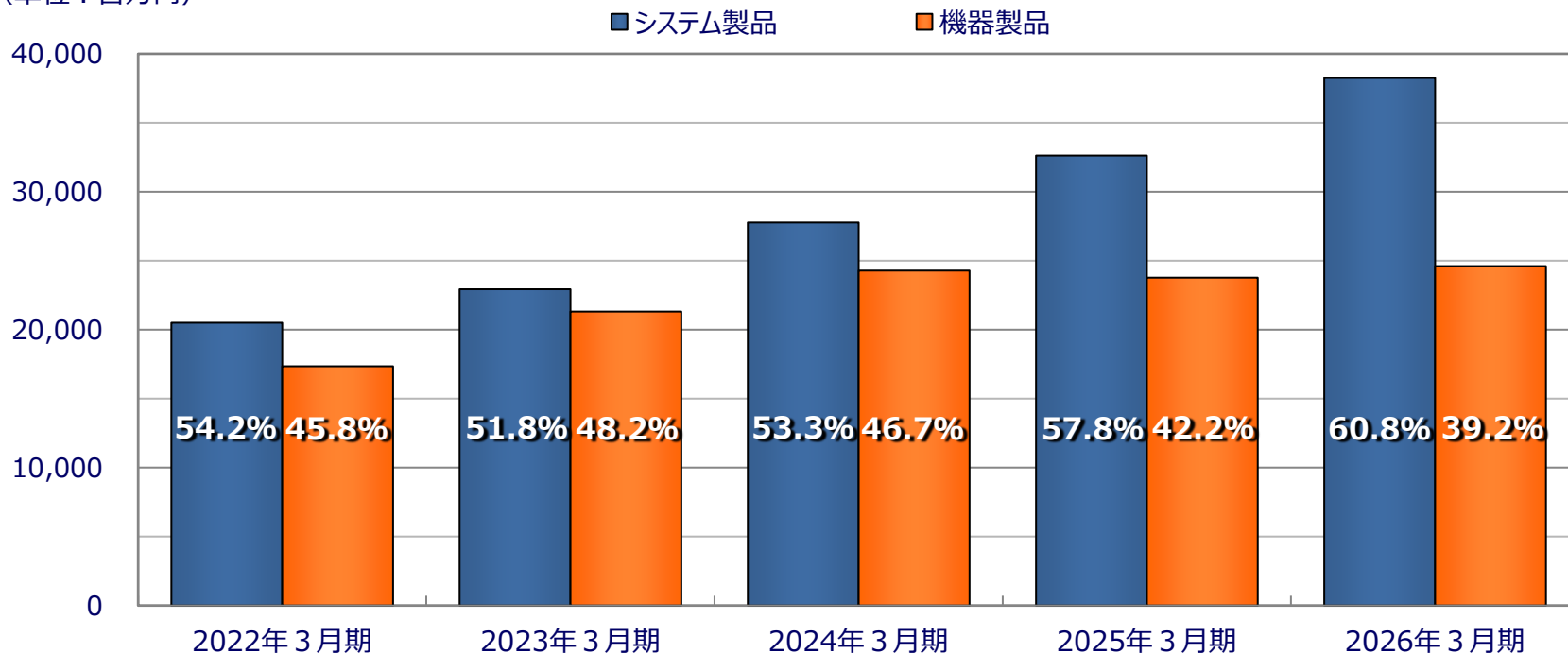
配当の支払による支出	▲651
自己株式の取得による支出	▲3,499

主要連結財務指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 97.92	円 銭 180.00	円 銭 308.15	円 銭 341.67	円 銭 327.01
BPS 1株当たり純資産	円 銭 2,903.51	円 銭 3,114.96	円 銭 3,591.37	円 銭 3,947.56	円 銭 4,521.22
自己資本比率	% 72.2	% 67.7	% 68.8	% 69.6	% 68.1
ROE 自己資本利益率	% 3.5	% 6.0	% 9.2	% 9.1	% 7.8
有利子負債	百万円 2,257	百万円 4,679	百万円 5,003	百万円 4,904	百万円 6,629
借入金	1,419	2,970	3,292	3,256	4,708
リース債務	837	1,708	1,711	1,647	1,921
DEレシオ	倍 0.06	倍 0.12	倍 0.11	倍 0.10	倍 0.12

製品別 連結売上高比率

(単位：百万円)

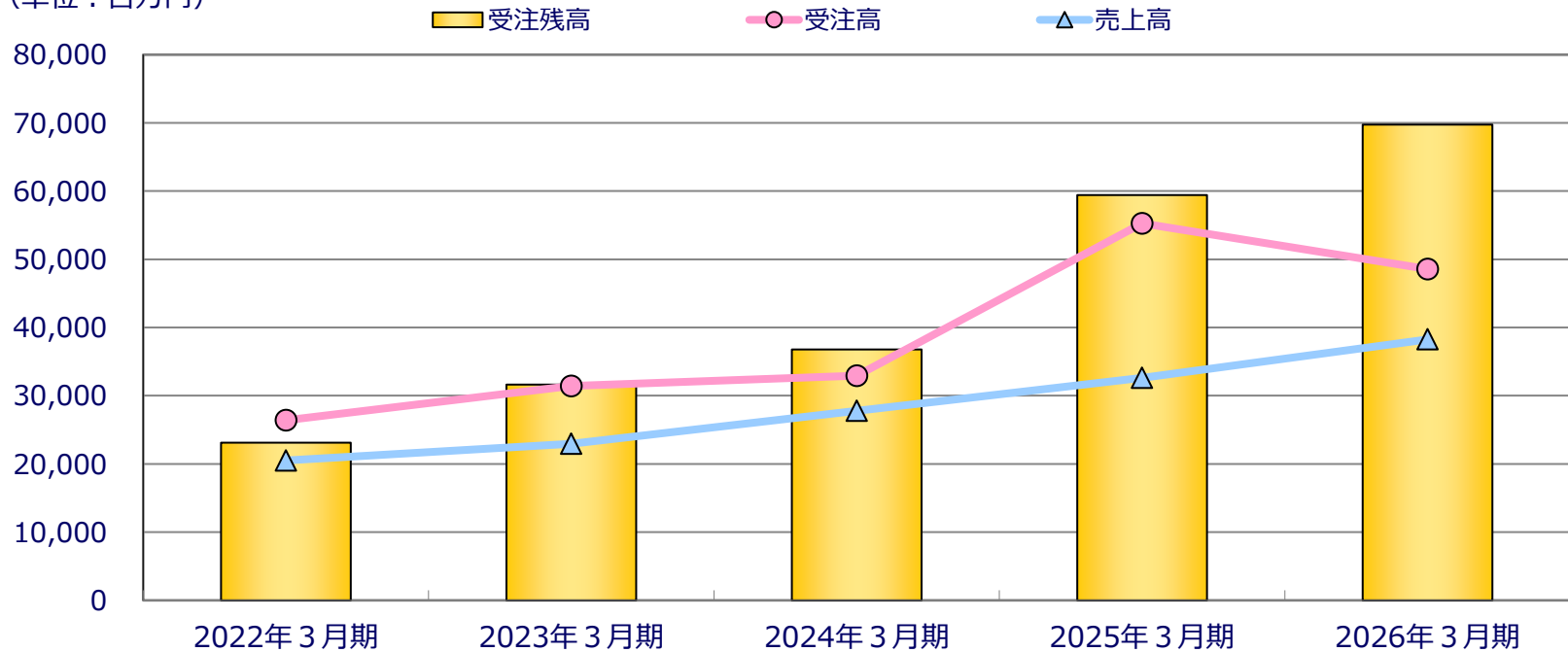


(単位：百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	20,506	22,935	27,776	32,626	38,247	+17.2%
機器製品	17,349	21,317	24,288	23,778	24,611	+3.5%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
受注残高	23,113	31,629	36,778	59,416	69,742
受注高	26,401	31,451	32,925	55,264	48,573
売上高	20,506	22,935	27,776	32,626	38,247

2027年3月期 連結業績予想 及び 配当予想

- ✓ 高水準の手持ち工事量を抱える造船業界や国内における底堅い設備投資を背景に、売上は増収の予測
- ✓ 価格適正化への取り組みを進めるものの、原材料高騰・人件費増による影響により、利益面では減益の見通し

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	56,404	62,858	69,520	+6,661	+10.6%
営業利益	5,618	6,197	5,730	▲467	▲7.5%
経常利益	6,052	6,515	5,830	▲685	▲10.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,451	4,188	3,760	▲428	▲10.2%
EPS 1株当たり当期純利益	341円67銭	327円01銭	306円57銭		
1株当たり配当金	40.00円	53.00円	56.00円		
営業利益率	10.0%	9.9%	8.2%		

≪2027年3月期
1株当たり配当金の内訳≫

中間配当(予想)	28円
期末配当(予想)	28円
合計	56円

≪為替感応度≫ US\$ 1円変動時*の影響額

売上高	営業利益
約 2 億円	約 1 億円

*その他の外貨がUS\$と連動して変化することを前提とする

≪期中平均レート≫

1 US\$	152.61円	150.67円	151.00円
1 EURO	163.87円	174.64円	176.00円
1 ST £	194.72円	201.97円	199.00円
1 RMB	21.11円	21.22円	21.70円

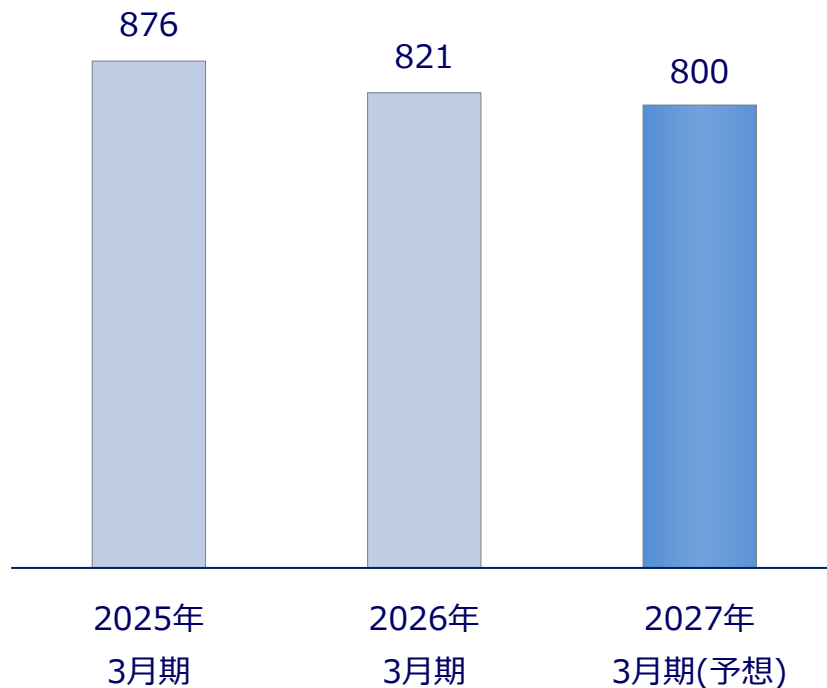
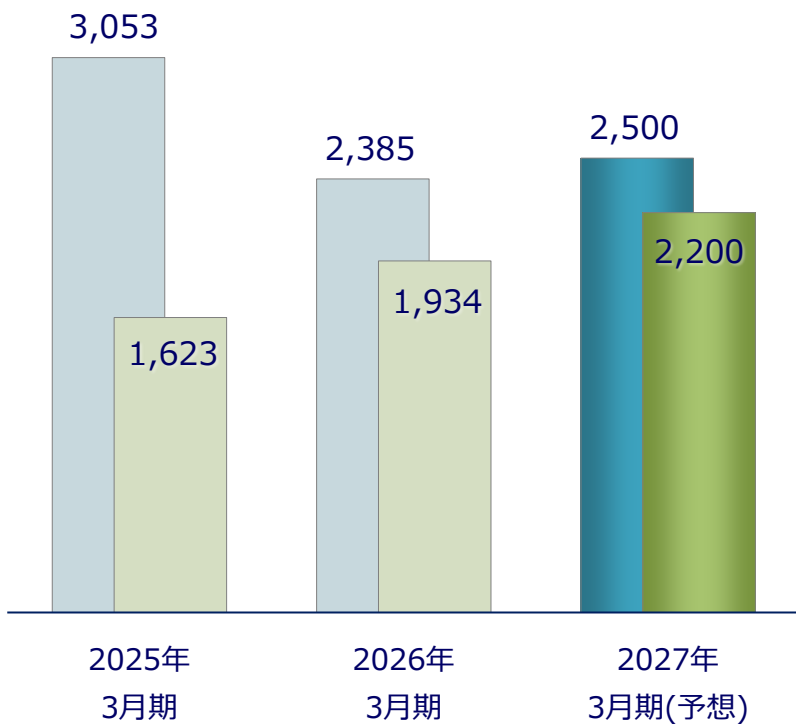
設備投資・減価償却費・研究開発費予想

設備投資※・減価償却費 ※ リース物件を除く

研究開発費

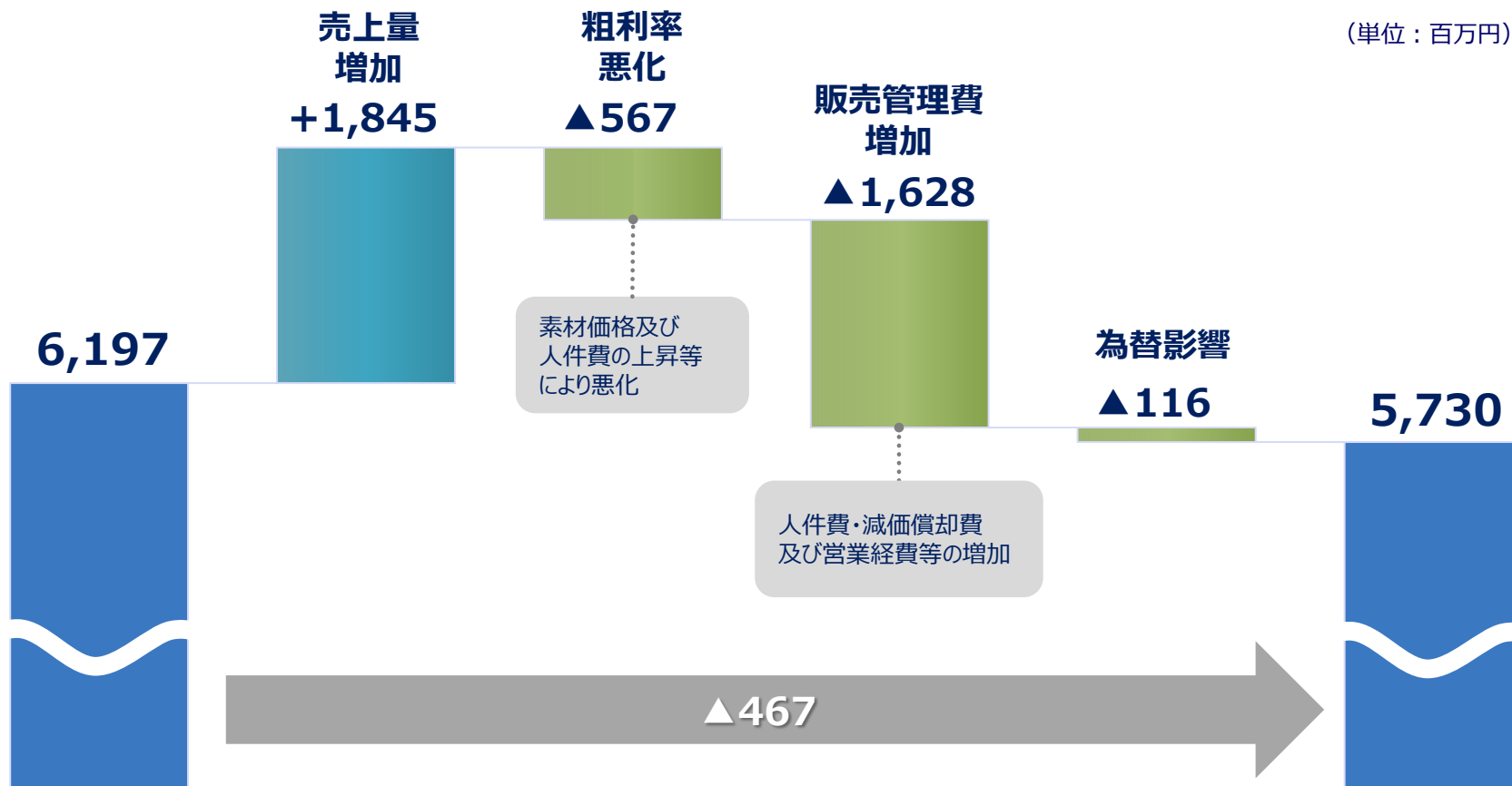
(単位：百万円)

■ 設備投資額 ■ 減価償却費



連結業績予想 営業利益増減内訳

(単位：百万円)



2026年3月期実績

1 US \$ / 円 期中平均レート：150.67円
1 RMB / 円 期中平均レート：21.22円

2027年3月期計画

1 US \$ / 円 期中平均レート：151.00円
1 RMB / 円 期中平均レート：21.70円

今後のセグメント経営戦略

日本

● 船舶用システム製品

「好調な造船市況を背景に、売上は増加する見通し」

- ▶ 海洋ビジネスの充実と安定性の向上
あらゆる船舶の電気装備において、当社の様々な製品とサービスがご利用いただけている状態 “TERASAKI ONBOARD” を目指す
 - ▶ 海洋マーケットにおける重層的なビジネス展開
 - ▶ 1隻あたりの当社活躍度を高める水平的なビジネス展開
- ▶ 高付加価値船(LNG運搬船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益確保
- ▶ 陸電供給システム等のグリーンビジネスの拡大や、IoT及びビッグデータ活用、DCグリッド、新燃料の制御等の研究開発
- ▶ グループ生産拠点の機動的な活用による競争力強化と生産性の向上
- ▶ 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

今後のセグメント経営戦略

日本

● 産業用システム製品

「データセンタ向け等の非常用電源関連設備や
海外プラントが堅調に推移し、売上は堅調に推移する見通し」

- ▶ 国内外のデータセンタ市場、グリーン市場、分散型電源市場への営業強化
- ▶ 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- ▶ 脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

● 機器製品

「国内の設備投資が底堅く推移し、売上は増加する見通し」

- ▶ 新製品の拡販と新市場の開拓
- ▶ 狙いの市場（グリーン関連市場、海外船用市場、データセンタ市場等）への戦略的な営業展開による受注拡大
- ▶ O E Mパートナーの拡大
- ▶ 加美工場第1期建替え棟（2026年稼働開始）を活用した生産性の向上に加え、収益力強化への取り組みを推進

今後のセグメント経営戦略

日本

● メディカルデバイス

「医療機器、臨床検査機器ともに新規設備投資が底堅く推移し、売上は増加する見通し」

- ▶ グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- ▶ 医療業界のニーズに合った新製品の開発
- ▶ ビジネスパートナーとの共創力強化と、海外市場への共同展開

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

「鉄道関連施設向けのエンジニアリングが減少し、売上は昨年度並みとなる見通し」

- ▶ TERASAKI Global Service Network (TGSN) の海外拠点拡充と強化
- ▶ 状態監視保全 (CBM) ビジネスの確立をグループ全体で推進
- ▶ グローバル市場に向けた保守部品ビジネスの最適化
- ▶ ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大
- ▶ 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- ▶ 船員トレーニング・サービスの拡充

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 船舶用システム製品

「豊富な受注残高を背景に、売上は引き続き堅調に推移する見通し」

- ▶ 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- ▶ 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- ▶ 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める
- ▶ 強化した生産能力を最大限に活用し、売上の最大化と生産性向上に取り組む

● 機器製品

「船用市場向け及びマレーシア国内向けが堅調に推移し、売上は増加する見通し」

- ▶ 新製品の拡販によるシェア向上
- ▶ 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスをTEAM TERASAKIで創出
- ▶ 好調な船用市場への営業強化とシェア向上

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 産業用システム製品

「シンガポール国内のインフラ投資案件が好調に推移し、売上は増加する見通し」

- ▶ シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- ▶ 日系企業に対する営業強化
- ▶ 脱炭素に伴うエネルギートランジションへの対応強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

「船舶向けの需要が継続し、売上は増加する見通し」

- ▶ 陸電供給システム等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- ▶ TERASAKI Global Service Networkの拡充と新サービスの提案
 - ▶ アジア主要拠点（シンガポール、中国、UAE、カタール）の更なるサービス拡充
- ▶ ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

今後のセグメント経営戦略

ヨーロッパ

● 機器製品

「脱炭素関連の設備投資が継続し、売上は堅調に推移する見通し」

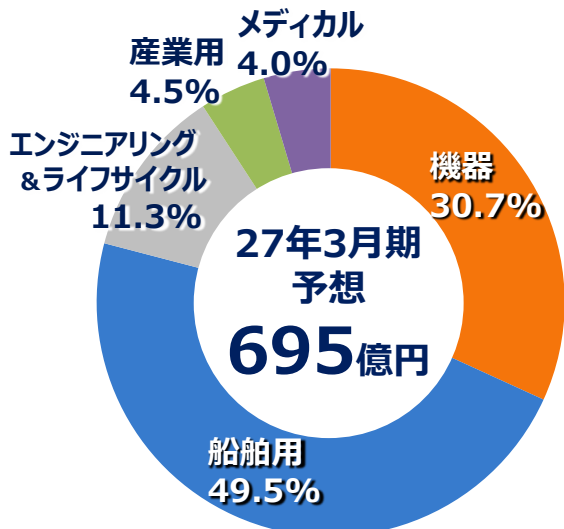
- ▶ 新製品の拡販と新市場の開拓
- ▶ O E Mパートナーとの協力関係強化と新規パートナーの開拓
- ▶ 欧州周辺国と中東・アフリカ市場の開拓、シェア拡大
- ▶ ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- ▶ Terasaki Global Service Networkの人材を活用したアフターサービスの強化
 - ▷ 欧州・中東拠点の拡充を通じて顧客ニーズへの対応力を強化
- ▶ ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

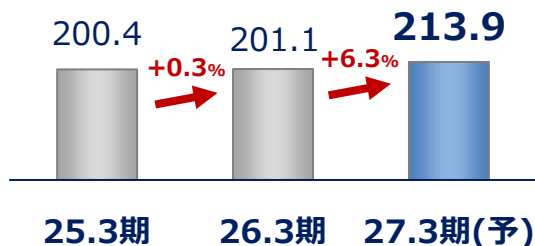
製品別※ 連結売上高推移 及び 予想

(単位：億円)



※ 5つの製品に分類した場合の、管理会計上の参考値となります。また、表示単位未満の端数は切り捨てとしております。

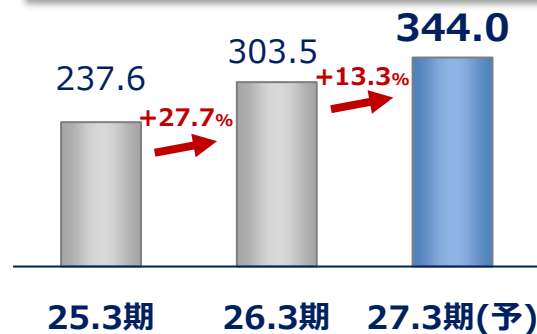
機器製品



- 低圧遮断器
- 気中遮断器
- マルチケーブルトランジット (ケーブル貫通部総合防災品)



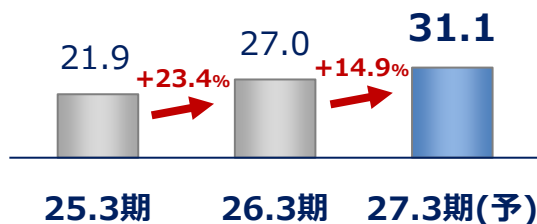
船舶用システム製品



- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



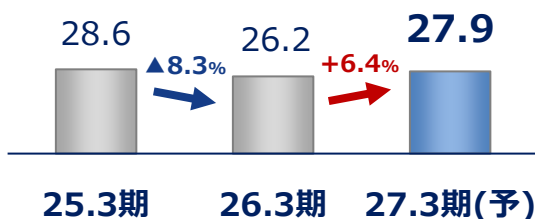
産業用システム製品



- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



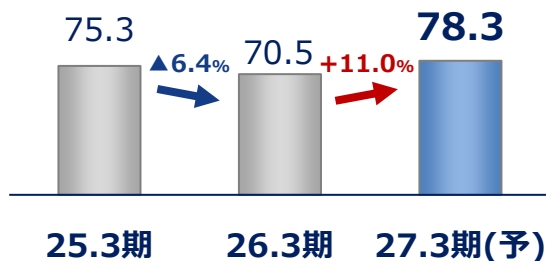
メディカルデバイス



- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

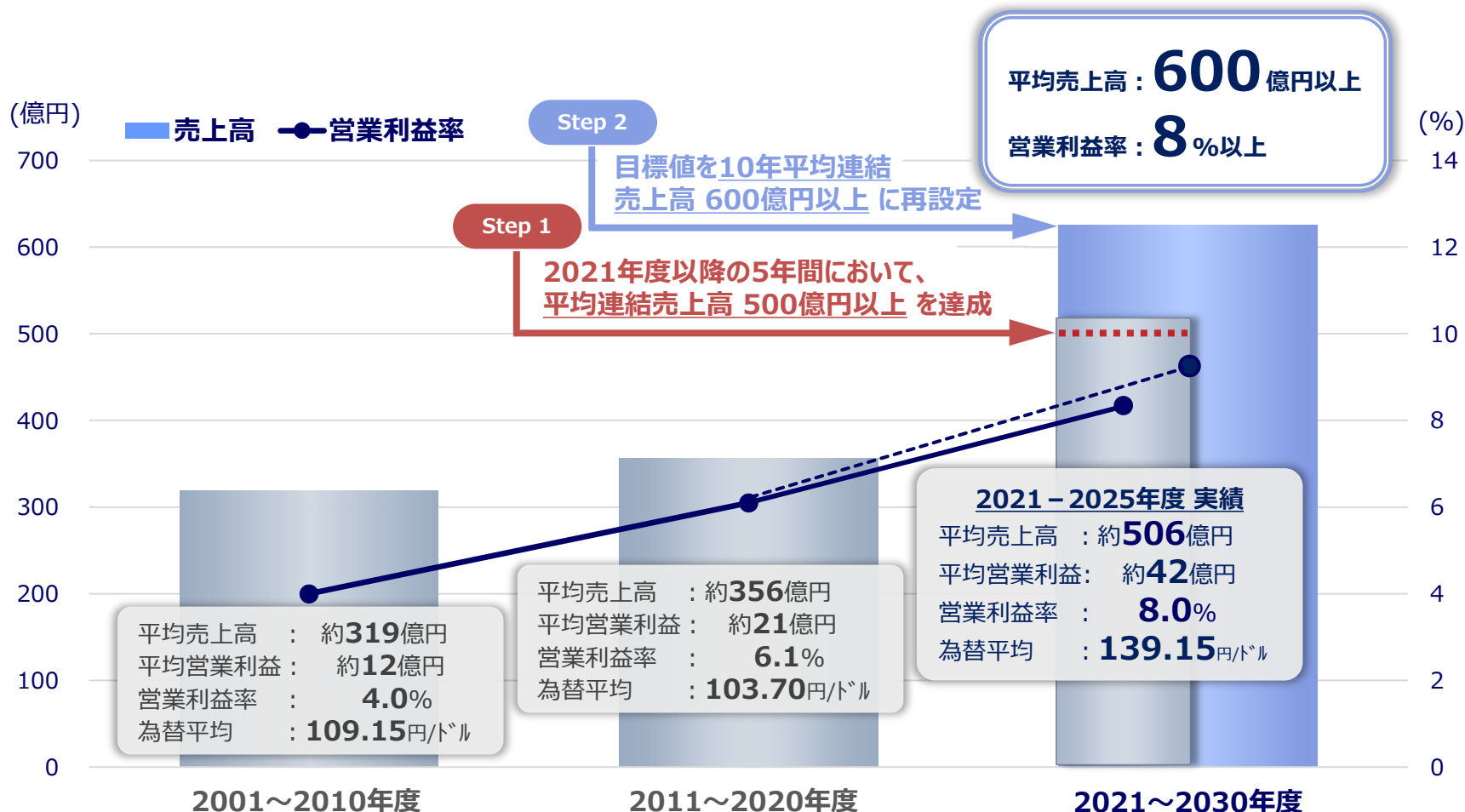


- 製品保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



10年成長ビジョン

- ✓ 2001年度から2020年度までの20年間、10年単位の平均値において**安定的な企業成長**を実現
- ✓ 2021年度以降の10年間に、**平均連結売上高 600億円以上** **平均連結営業利益率 8%以上** を目指す



10年成長ビジョン：2020年代の主要設備投資計画

2030年代の
更なる成長に
向けて

✓ 寺崎電気産業株式会社 加美工場 第1期工事 (大阪府 大阪市)

1941年操業開始以降、気中遮断器及び大型配線用遮断器等のブレーカ製品を製造する当社機器製品の主力工場

老朽化に対するBCPの強化とともに、設備の自動化・生産性の向上及び環境負荷の低減等を目的として、2024年2月より建替えに着手し、2026年1月より稼働開始

新製品・
サービスへの投資

国際事業拠点への投資

国内生産拠点への投資

✓ 基幹業務システムの更新

業務効率化に向けた
システムマイグレーション

2025

2026

東京営業所移転

加美工場第2期工事

耶馬溪製作所 (大分県 中津市)

メディカルデバイス生産拠点

2023

システム製品生産能力増強

- ✓ TERA SAKI ELECTRIC(CHINA) LTD (中国 広東省)
- ✓ TERA SAKI ELECTRIC(SHANGHAI) CO., LTD. (中国 上海市)
- ✓ テラテック株式会社 建屋拡張改修工事 (大阪府 大阪市)
エンジニアリング及びライフサイクルサービス統括拠点の機能強化

2021

システム製品生産拠点への投資

- ✓ テラサキ伊万里株式会社 板金塗装棟 (佐賀県 伊万里市)
- ✓ TERA SAKI ELECTRIC(CHINA) LTD. 建屋移転 (中国 広東省)

2026年3月期 トピックス

国内主要工場の加美工場 第1期工事が完了、 めっき設備等を刷新し本格稼働へ

- ✓ 当社機器事業の主力工場である加美工場（大阪府大阪市）の建替え第1期工事が完了。
- ✓ 本第1期工事では、当社製品に不可欠な金属表面処理（めっき）を担う自社工場の建替えを中核としており、めっき工場・管理部門及び組立ラインの一部を統合した新建屋が2025年3月に竣工。最新のめっき設備を含む新規ラインが2026年1月より本格稼働を開始しております。
- ✓ 新たに導入されためっき設備では、生産エリアの拡張や半自動化の推進により、生産能力の大幅な増強を実現するとともに、水資源の循環利用により使用量を従来比の半分以下に抑制する等、さらなる環境負荷低減を実現。持続可能な社会の達成へ貢献できる生産体制の構築を推進してまいります。



鉄骨造 地上3階建
延床面積 4,555.95㎡

新工場（めっき・管理棟）外観



新設しためっき設備



— 配電制御の革新を続ける —

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。